

◎長崎市の「人口のダム機能が崩壊」 大変なことになっています

月一回発表の県内自治体別人口で、長崎市の5月の人口は400,357人で、いよいよ**40万人切り**目前です。

「**県都における人口のダム機能**」とは、例えば五島から就職で直接県外に転出すれば「県内の人口は1減」ですが、長崎市で就職すれば「県内人口は変わらず」です。どこの県も**県庁所在地の自治体が「県外流出を防ぐ(社会減を減らす)」**役割を担っています。

H24年あたりから私は議会で、長崎市(県北では佐世保市も同様の役割)が九州の他県の県都と比較してダム機能を果たせていないことを指摘し、県と市の連携した取り組み強化を求めています。この数字は5年毎の国勢調査で調査することが可能なので、H22~27でさらに悪化したことを指摘し、昨年の9月議会でもH27~R2がどのような数字になっているか質疑しましたが、当時は集計できませんでした。先月末改めて担当部署に調べてもらったところ、(予想はしていましたが)とんでもない数字になっています。**△14.4**という数字は**ダム機能を果たしていないどころか長崎市から県内他市に流出している**ということです。(これまでの長与・時津に留まらず最近は諫早・大村市へ流出していることが判明。ちなみに新幹線の開通で諫早まで9分、大村まで16分で着きます。)

県内他市に流出することは一概に望ましくないと言えませんが、やはりダム機能を高めることは肝要です。さすがに担当部署もこの数字を踏まえ早急に長崎市との協議に入るとのこと。個人的には「**雇用の創出、ならびに雇用維持のもと生産性アップにより給与所得を上げる**」が最優先課題(次は暮らし・教育のさらなる**充実**)だと考えます。待ったなしの課題にスピード感を持ち、大胆かつ繊細に取り組まねばなりません。

(ちなみに宮崎市は現在399746人、H12(2000年)は30.58万人、大分市は現在477077人、H12は43.65万人、長崎市H12は42.32万人)

人口のダム機能(県庁所在地のカバー率)の比較

単位:人 出典:国勢調査

県庁所在地	H27~R2			H22~H27			H17~H22		
	県庁所在地以外市町村の県外転出数(A)	他市町から県庁所在地への転出超過数(B)	県庁所在地の転出超過カバー率(B/A+B)%	県庁所在地以外市町村の県外転出数(A)	他市町から県庁所在地への転出超過数(B)	県庁所在地の転出超過カバー率(B/A+B)%	県庁所在地以外市町村の県外転出数(A)	他市町から県庁所在地への転出超過数(B)	県庁所在地の転出超過カバー率(B/A+B)%
鹿児島市	1,548	3,808	71.1	432	2,923	87.1	3,855	5,461	58.6
大分市	2,867	4,382	60.4	1,647	4,705	74.1	△656	5,187	114.5
佐賀市	2,127	1,552	42.2	2,142	1,750	45.0	3,754	579	13.4
熊本市	6,131	3,743	37.9	3,079	1,900	38.2	6,050	1,545	20.3
宮崎市	4,320	2,361	35.3	2,548	3,647	58.9	4,431	5,007	53.1
長崎市	9,312	△1,175	△14.4	8,877	△117	△1.3	18,590	681	3.5

転出超過数が多い市町村(日本人移動者/県内移動を含む)

単位:人 出典:総務省

	2020(R2)		2019(R1)		2018(H30)		2017(H29)		2017(H28)	
1	豊田	△2,428	長崎	△2,772	長崎	△2,376	北九州	△2,248	北九州	△2,623
2	長崎	△2,025	豊田	△1,959	北九州	△1,674	堺	△2,211	長崎	△1,547
3	呉	△1,862	北九州	△1,605	那覇	△1,636	長崎	△1,888	熊本	△1,540
4	佐世保	△1,784	呉	△1,599	堺	△1,522	那覇	△1,537	東大阪	△1,507
5	京都	△1,617	堺	△1,514	神戸	△1,520	神戸	△1,507	青森	△1,353

